

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報ライブラリー推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 大木 章一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的に検索・入手・利用できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。本サイトは平成25年3月28日に公開を開始した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			282	269	667	
		補正予算			△ 1			
		繰越し等			—			
		計			281	269	667	
	執行額				261			
執行率(%)				92.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー閲覧数(アクセス数)		成果実績				145	24,000
			達成度	%			1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数		活動実績 (当初見込み)				139万	—
					()	(約130万)	(約142万)	
単位当たりコスト	地理空間情報ライブラリー登録情報の運用コスト 95(円/件)		算出根拠	地理空間情報ライブラリー運用経費 執行額(X)=131,518千円 情報登録件数(Y)=139万件				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	*新しい日本のための優先課題推進枠として、地理空間情報を集約する電子防災情報システムを構築。(400百万円)				
	測量庁費	267	665					
計	269	667						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 費 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土地理院は測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高く、社会活動に不可欠であり、継続的かつ安定的に保管・提供するためには国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 不用額については、年度当初の事業見直し及び契約差金によるものであり、これらの要因については25年度予算において反映されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>・それぞれの国・地方公共団体等が、独自に地理空間情報を検索・入手・利用可能な同様の事業を行うより、一元的に国で整備をすることによって費用の縮減となる。また、地理空間情報を統合的に検索・入手・利用できることは、今後発生が予想される首都直下型地震や東海・東南海・南海地震等への対策等の目的において非常に有用であるだけでなく、平時においても、重複のない整備、効果的な活用は、地理空間情報活用推進基本法や測量法の意図するところであり、その適切な収集・手段が求められている。</p> <p>・また、発注先の選定にあたって、透明性・公平性・競争性の確保を図る観点から、原則的に一般競争方式による手続きを経たうえで、発注先を選定し、効率的な執行となるよう努める。</p> <p>・なお、24年度の目標達成率が低い理由は、初年度である24年度は整備を行い、24年度末の3月28日に公開を開始したため、成果実績が公開後4日間(3/28～31)の数値であることによる。</p>				
外部有識者の所見					
<p>点検に書かれているとおり、データの構築の一元化は大事な点であり、費用的にも技術的に地理院が行うことに意味がある。しかし、閲覧状況が目標の1%達成に過ぎず、極めて限られたアクセスしか確認されていない点が問題である。いかにユーザーに活用されるようにするかを、研修等も含めて情報提供を行う必要がある。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 本 体 的 改 善	成果目標の達成状況が低く、地理空間情報が広く活用されるように、事業の内容を見直す必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	<p>・成果目標の達成状況が低いのは、平成24年度は3月末に本サイトの公開を開始したことによるものである。</p> <p>・引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新24-2057	平成24年	1047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
261百万円

〔地理空間情報ライブラリーの
運用に必要な事業を実施〕

職員の旅費等
2百万円

【一般競争、指名競争、随意契約】

A. 民間企業(31社)
178百万円

〔事業に必要なシステム等の管理運営業務及びソフトウェアの開発を実施〕

【一般競争、随意契約】

B. 公益法人等(3社)
78百万円

〔測量成果閲覧・謄抄本交付業務委託及びサーバ提供業務等を実施〕

地方測量部等(10機関)
3百万円

〔測量成果の閲覧・謄抄本交付に係る業務の実施〕

【一般競争、随意契約】

C. 民間企業等(39社)
3百万円

〔事業に必要な消耗品及び備品の調達、調査の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エイ・イー・エス 筑波事業所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地理空間情報ライブラリー等に関する利用者支援及び運用管理	11			
役務	地理空間情報ライブラリー測地API開発業務	9			
役務	セキュリティ強化のための電子国土Webシステムサーバ移設業務	1			
計		21	計		0
B.(財)日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(中日本地区)	18			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(西日本地区)	18			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(関東地区)	15			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(北海道地区)	9			
役務	電子国土Webシステム普及のためのポータル運用業務	8			
計		68	計		0
C.(株)きもと			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	公共基準点の基準点GIS登録用データ作成業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	地理空間情報ライブラリー等に関する利用者支援及び運用管理 外	21	-	-
2	日本総合システム(株)	平成24年度地理空間情報ライブラリー等のアプリケーション運営支援業務 外	21	-	-
3	アジア航測(株)首都圏営業部	地理空間情報の共有と相互利用に関する実証業務	20	随意契約 (企画競争)	99.9%
4	(株)マップコン	広域地図情報データ処理プログラム作成 外	18	-	-
5	(株)インターネットイニシアティブ	電子国土Webシステム用ホスティングサービスの提供	16	1	69.2%
6	カート・富岡・丹野共同企業体	広域地図情報データ調整業務	12	4	81.1%
7	(株)価値総合研究所	地理空間情報の共有と相互利用に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	100.0%
8	日本電気(株)官公営業本部	電子国土Webシステム機能追加業務	11	随意契約 (企画競争)	99.8%
9	(株)東日本技術研究所	電子国土Webシステムポータルサイト改良業務 外	11	-	-
10	(株)つくばマルチメディア	タイルデータ提供機能開発業務	7	3	87.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(中日本地区) 外	68	-	-
2	(財)日本測量調査技術協会	平成24年度地理情報標準の整備に関する調査検討業務 外	9	-	-
3	Open Geospatial Consortium	加盟更新料(オープン ジオスペーシャル コンソーシアム)	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きもと	公共基準点の基準点GIS登録用データ作成業務	1	随意契約	-
2	中京コピー(株)	「デジタル標高地形図(東海地区)」大判カラー出力及びDVD作成作業	1	随意契約	-
3	(株)ケイアイピー	消耗品購入	0	随意契約	-
4	NPO法人全国GIS技術研究会	平成24年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する調査等業務	0	3	99.4%
5	(株)タカシマ	消耗品購入	0	随意契約	-
6	(株)ディエスジャパン富山店	消耗品購入	0	随意契約	-
7	(株)日進堂	消耗品購入	0	随意契約	-
8	松尾商事(株)	備品及び消耗品購入	0	随意契約	-
9	(株)福助屋	消耗品購入	0	随意契約	-
10	(株)秋山商会	消耗品購入	0	随意契約	-